

ビル・店舗・施設トータルメンテナンス
SANKI
SERVICE



トータルメンテナンスで、コスト削減と環境改善を実現します。

SANKI SERVICE REPORT

第39期 中間報告書
2015年6月1日 ▶ 2015年11月30日



代表取締役社長
中島義兼

技術とノウハウを内在した、
日本一のメンテナンス会社を目指します。



＜株主の皆様へ＞

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第39期中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,160,499千円（前年同期比15.3%増）、経常利益173,590千円（前年同期比33.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益117,029千円（前年同期比28.1%増）となりました。

セグメント別では、空調機器メンテナンス事業の売上高は1,243,097千円（前年同期比17.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は103,953千円（前年同期比19.6%増）、トータルメンテナンス事業の売上高は

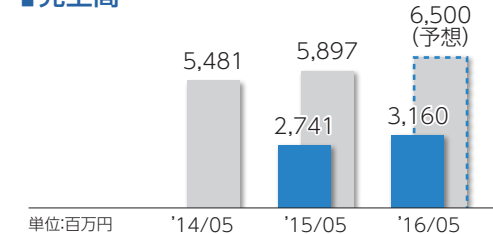
1,916,840千円（前年同期比14.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は75,629千円（前年同期比116.9%増）となり、全セグメントにおいて増収増益となりました。

当社が属するメンテナンス業界においては、フロン排出抑制法が2015年4月1日より施行されたことによりフロン排出抑制のためのメンテナンスの重要性が高まり、また国からの省エネ関連事業への補助金は、従来機器の入れ替えや新設に係るものが大半でしたが、2015年からはメンテナンスの分野への補助金も適用され始めました。

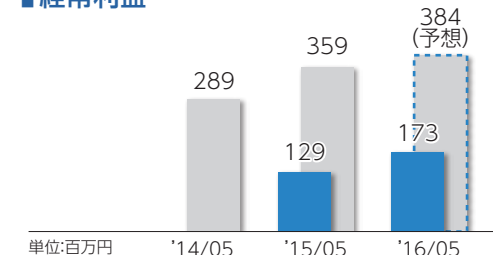
こういった追い風となる社会環境を背景に、私たち三機サービスは更なる成長と飛躍を目指して参ります。

今後とも当社グループへのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い致します。

■売上高

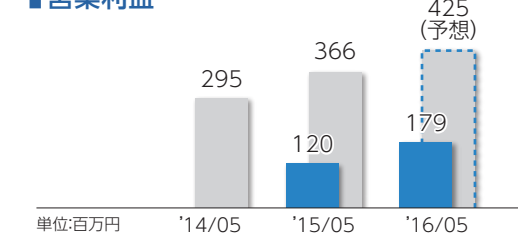


■経常利益

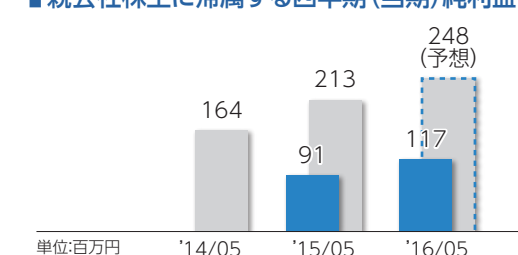


※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当第2四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としており、前連結会計年度までについても科目名を統一しております。

■営業利益



■親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



＜第2の創業期として事業の拡大とお客様の更なる期待に応える企業に成長する＞

第38期年次報告書でもお話し致しましたが、上場したことにより上場企業という知名度と信頼度の高まりを強く感じております。また、当社グループを取り巻く環境も企業の設備投資の増加等により徐々に需要が拡大しています。

お客様は私たち三機サービスに強い期待感を持ってご契約をいただいております。そういった強い期待感にお応えしていくためには、その期待感以上の結果でお応えしていくことが重要と捉えています。

私たちのメンテナンスという仕事は目に見える商品ではありませんが、もちろん品質というものは存在します。メンテナ

ンスの品質とは、「スピード」、「対応力」、「対応範囲」、「技術力」といった直接的なものだけでなく「爽やかな挨拶」、「清潔な服装」、「作業後の清掃」のような部分も品質だと考えています。

当社では従来からこういった直接的サービス外の品質にも注力して参りましたが、上場を機に再度意識を高めるため、6S（整理、整頓、清掃、清潔、作法、躰）運動を実施しております。2016年の4月には現在建設中の研修センターが稼働し始めることとなりますので、スピードや対応力といった直接的な品質についても飛躍的に伸ばしていくことが可能となります。

上場初年度を新たなステージへの第一歩と考え「第2の創業期」として、メンテナンスの品質を高め、高い付加価値を提供し、お客様の更なる期待に応え事業の拡大に努めて参ります。

空調機器メンテナンス事業



取締役 サービス本部 本部長
大橋 一彦



3

技術者からサービス営業へ。 新たなフィールドを拓いています。

当社は設立当初より、パナソニックグループ様のメーカーサービス指定店として業務用空調機器の定期点検、修理対応を受託し、着実に売上を拡大して今に至っています。大阪から東京、名古屋へと拠点を拡大。現在は、全国7事業所に広がっています。また東京エリアでは、東京ガス様の協力会社としてマンション用給湯・暖房機器のメンテナンスを担当。どちらも長年の信頼関係により、安定した継続受注をいただいております。空調機器メンテナンス事業の約75%の売上を上げています。

当社の強みは、なんといっても技術力の高さにあります。これはほぼ100%内製化のため、OJTによる社員教育が徹

底できることが大きな要因です。

また、専門技術者であると同時に、提案のできる“サービス営業”としての教育にも注力。営業力強化研修の実施と共に、受注力の高いスタッフとの同行営業などでスキルアップを図っています。技術者8割と営業マネジメント力のある人材2割といった比率から、現在は5:5にまで人材が育ち、大きな戦力となっています。

近年は、メンテナンスを担当しているお客様へ、大型空調機器に対するインバータ化工事などの省エネ提案や大型機器のリニューアル提案として実施。メンテナンスからリニューアルへ、リニューアルからメンテナンスへとお客様を囲い込むことで、メーカー様とのWIN×WINの関係を築きつつ、事業領域の拡大を図っています。

新たな取り組みを加えた3つの施策で、 事業の安定成長を目指します。

まず、第1の柱であるパナソニックグループ様のサービス指定店としての事業では、現在の全国シェアは約20%ほどですが、徐々に管理受託件数が増加していくことが見込まれます。

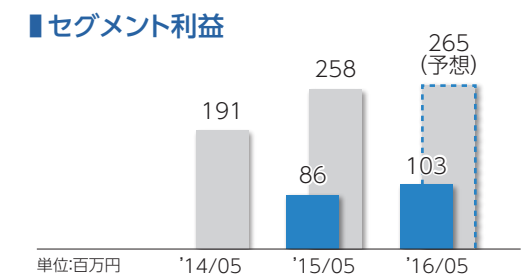
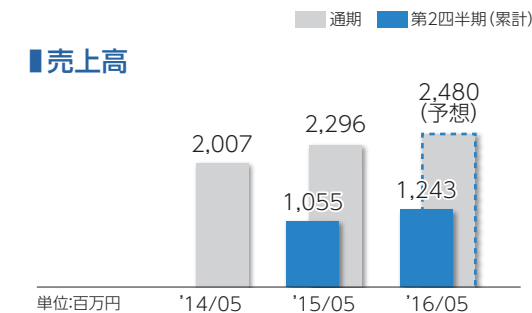
第2の柱では、省エネ提案やリニューアル提案など、エンドユーザとの直接取引による売上アップを目指します。

当社では、メンテナンスの際に省エネ効果を測定することで、実際の省エネ実績をお客様にご説明することが好評を頂いております。

提案などプレゼン力には定評をいただいておりますが、今後は機器のレンタルやリースといったスキームを整備し、補助金取得などのソフト面でのサポートも強化して、お客様の立場にたったご提案で受注促進を図ります。

最後の柱は、当社のトータルメンテナンス本部との協業による売上アップです。この試みはまだスタートしたばかりですが、高度な技術力をもった空調機器メンテナンス事業部のスタッフをトータルメンテナンス事業の技術者として活用することで、空調機器メンテナンス事業としての売上を拡大すると同時に、当社全体としても技術者の有効活用による利益拡大を図ることができるため、支援業務にもしっかり取り組む必要があると考えています。

2016年春には兵庫県姫路市に、業界初の実機でトレーニングできる新しい研修センターが建ち上がります。3年かかっていた研修期間を1年に短縮し、クライアント様のご期待に応えられる技術者の育成に努めて参ります。



4

当事業の3つの特長

- 定期点検や修理などの
ストック型ビジネス
- 価格競争に巻き込まれないため、
安定した利益率
- 対応機器が単一メーカーのため、
技術者を育てやすい
ほぼ100%内製

トータルメンテナンス事業



お困りごとをワンストップで解決する。
それがトータルメンテナンスの仕事です。

私たちは、多店舗展開チェーンを対象とした、設備のメンテナンスを請け負っています。例えば飲食店なら、ガスや湯水が出ない、換気ファンが動かないといった機器の不具合から、トイレのニオイや害虫駆除まで、お客様のお困りごとすべてが守備範囲です。

お客様の設備をすべて一括(トータル)でお請けすることにより、メンテナンスの直接コスト削減はもちろんのこと、管理にかかる間接コストの削減も実現できます。

何か問題が起きた時にお電話一本で状況を確認し、お客様ご自身で対応できる場合はその方法をお伝えする。専門技術や部品が必要な場合は、対処できる専門家を急行させ、素早く的確に解決する。対応範囲は多岐にわたります

上場による社会からの期待感を追い風に、
営業利益率10%を目指します。

が、お客様のニーズに対応するという、実にシンプルな事業モデルだといえます。

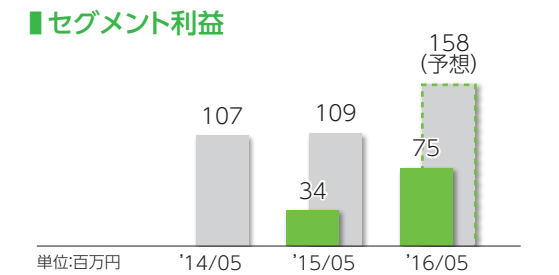
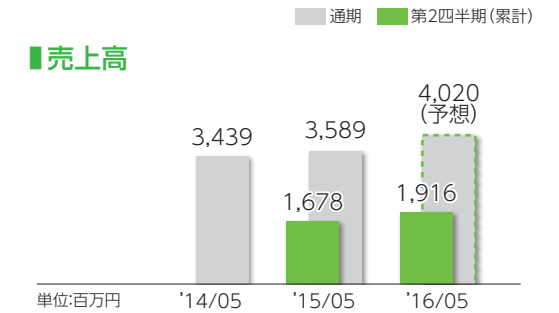
当社の最も大きな特長として、365日24時間対応のコールセンターがあること。そして、見積りから発注、作業報告までその内容のすべてがお客様自身もいつでも確認できるということがあります。

現在は1日に約400件のお問い合わせを50名のメンバーで対応しています。各店舗の情報はすべてデータベース化されており、お電話を受けながら設備の状況や過去の対応策などをリアルタイムで確認できるため、スピーディかつ的確な対応が可能です。2016年春竣工予定の研修センターに第2コールセンターを併設することが決まってお

り、バックアップ機能を持たせると共に、新旧のセンターがお客様への満足度を競い合うことで、一層のサービス向上を追求していきます。同時に、お客様にご使用いただく当社独自開発のWebシステムも利便性向上にむけ改修中で、2016年度にはリリース予定となっています。

今後この事業を当社の大きな柱に育てるため、対象を外食チェーンから物販店へと拡大。営業力の強化と共に、店舗清掃などの定期的な作業の提案や、ファシリティマネジメント視点でのサポート業務で、新規開拓を進めていきます。また、競合の少ない海外での展開として、上海・大連に加え、東南アジアへの拡大も検討。大きなマーケットに育てていきたいと考えています。

併せて、現在は専門作業の多くをパートナー企業に依存していますが、今後は社内の技術者をトータルメンテナンス技術者として育成し、内製化を進めることで営業利益率のアップを図るべく、社内一丸となって邁進していきます。

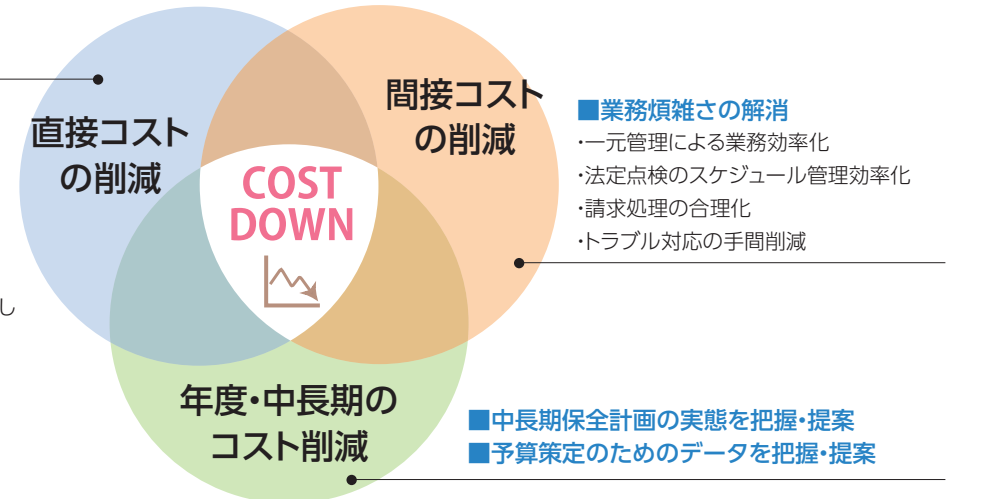


■緊急修理コストの削減

- ・予防保全
- ・設備改善
- ・スケールメリットによる削減

■定期メンテナンスの削減

- ・定期メンテナンスの仕様・回数見直し



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)	前連結会計年度末 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産	2,439,643	2,408,229
固定資産	401,421	318,270
有形固定資産	168,653	86,087
無形固定資産	12,250	14,463
投資その他の資産	220,517	217,720
資産合計	2,841,064	2,726,500

7

(単位：千円)

科 目	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)	前連結会計年度末 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債	1,145,986	1,134,109
固定負債	403,249	384,781
負債合計	1,549,235	1,518,891
純資産の部		
株主資本	1,279,905	1,189,659
その他の包括利益累計額	11,923	15,711
新株予約権	—	2,237
純資産合計	1,291,828	1,207,608
負債・純資産合計	2,841,064	2,726,500

主な増減要因

(単位：百万円)

【資産】

- 94 現金及び預金
- 20 受取手形及び売掛金
- △154 有価証券
- 57 未成工事支出金
- 57 土地
- 24 その他(有形固定資産)

【負債】

- 266 工事未払金
- △60 短期借入金
- △33 未払法人税等
- △26 賞与引当金
- △100 その他(流動負債)
- △11 役員退職慰労引当金

【純資産】

- 46 資本金・資本剰余金
- 43 利益剰余金

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年 6月 1日 至平成27年11月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年 6月 1日 至平成26年11月30日)
売上高	3,160,499	2,741,394
売上原価	2,416,363	2,157,640
売上総利益	744,136	583,754
販売費及び一般管理費	564,533	462,830
営業利益	179,602	120,923
営業外収益	2,632	12,962
営業外費用	8,644	4,239
経常利益	173,590	129,647
特別利益	—	13,372
特別損失	32	897
税金等調整前四半期純利益	173,557	142,121
四半期純利益	117,029	91,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,029	91,322

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当第2四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」を「四半期純利益」、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としてあり、前第2四半期連結累計期間についても科目名を統一しております。

当社社員のメンテナンス技術習得の短期化、
多能工化を目的とした研修センターの建設に着工しました。



当初は研修センターだけを建設する予定でしたが、建設予定地の近郊に現在賃貸しております本社事務所を移転することにより、資産を有効に活用できることから本日も同センターに併設することといたしました。

【研修センターの概要】

所在地 兵庫県姫路市阿保字西野々甲 576番1
敷地面積 734㎡ (222.03坪)
延床面積 1,267㎡
集約機能 研修センター・コールセンター・管理部門
完成予定 2016年3月
稼働開始予定 2016年4月

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年 6月 1日 至平成27年11月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年 6月 1日 至平成26年11月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	132,657	47,820
投資活動による キャッシュ・フロー	△102,340	△7,117
財務活動による キャッシュ・フロー	△95,578	△112,108
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△580	964
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△65,842	△70,440
現金及び現金同等物の 期首残高	686,215	361,742
現金及び現金同等物の 四半期末残高	620,373	291,302

8

会社概要

会社名	株式会社三機サービス
英文名	SANKI SERVICE CORPORATION
設立	1977年7月11日
本社所在地	兵庫県姫路市東延末三丁目12番地 白鷺ビル6階
資本金	38,392万円 (2015年11月30日現在)
従業員数	単体: 292名 連結: 319名 (2015年5月31日現在)

国内拠点

本社	兵庫県姫路市東延末三丁目12番地白鷺ビル6階
札幌センター	北海道札幌市東区北十二条東14丁目3番地8号
東京センター	東京都江東区亀戸2丁目26番10号タチバナビル5階
横浜センター	神奈川県川崎市多摩区西生田2丁目3番地1号
静岡センター	静岡県静岡市駿河区石田3丁目13番地23号
浜松センター	静岡県浜松市南区安松町1873番地の1
東海センター	愛知県名古屋市中川区十番町4丁目9番地アソシエビル3階
大阪センター	大阪府吹田市南吹田5丁目22番10号
神戸センター	兵庫県神戸市長田区神楽町2丁目3番地1号第2丸鹿ビル4階
兵庫センター	兵庫県姫路市野里109番地の17

海外子会社

上海三機大楼設備維修有限公司

中国上海市浦东新区浦東南路3456号江天大厦605室

取締役及び監査役 (2015年11月30日現在)

代表取締役社長	中島 義兼
取締役	大橋 一彦
取締役	越智 玲緒奈
取締役	北越 達男
取締役	鈴木 尚人
取締役	小田 重廣
常勤監査役	松本 邦雄
監査役	北岡 昭
監査役	荻野 正和

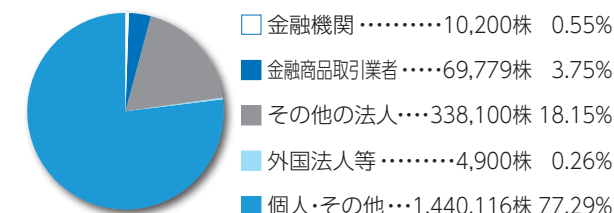
1. 取締役小田重廣氏は、社外取締役であります。
2. 監査役北岡昭及び荻野正和の両氏は、社外監査役であります。



株式の状況 (2015年11月30日現在)

発行可能株式総数	5,000,000株
発行済株式の総数	1,863,095株
株主数	1,253名
単元株式数	100株

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
中島 義兼	429,750	23.07
株式会社中島産業	325,000	17.44
三機サービス従業員持株会	278,866	14.97
中島 諒子	97,500	5.23
中島 薫子	75,000	4.02
株式会社SBI証券	36,700	1.97
中島 悠希	25,000	1.34
中島 杏菜	25,000	1.34
松井証券株式会社	17,800	0.95
大橋 一彦	15,000	0.81

(注) 自己株式は所有しておりません。

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	定時株主総会 毎年5月31日 期末配当金 毎年5月31日 中間配当金 毎年11月30日 (中間配当を実施する場合)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
(電話照会先)	0120-094-777(フリーダイヤル)
各種事務手続き	詳しくは、こちらのホームページにてご確認ください。 http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。